

平成 23 年度

静 岡 市

連 結 財 務 書 類

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結純資産変動計算書
- 連結資金収支計算書

平成 25 年 3 月



【 目 次 】

○はじめに	1 ページ
○連結財務書類作成の基礎条件	1 ページ
○連結財務書類作成に係る会計等の範囲	2 ページ
○外郭団体	3 ページ
○連結財務書類 4 表の相互関係	4 ページ
1 連結貸借対照表（バランスシート）	5 ページ
（1）連結貸借対照表（バランスシート）とは？	
（2）連結貸借対照表の見方	
（3）前年度末連結貸借対照表との比較	
（4）市民一人あたりの連結貸借対照表	
【参考】会計別貸借対照表の内訳	
2 連結行政コスト計算書	8 ページ
（1）連結行政コスト計算書とは？	
（2）連結行政コスト計算書の見方	
（3）前年度連結行政コスト計算書との比較	
（4）市民一人あたりの連結行政コスト計算書	
【参考】会計別行政コスト計算書の内訳	
3 連結純資産変動計算書	12 ページ
（1）連結純資産変動計算書とは？	
（2）連結純資産変動計算書の見方	
（3）連結純資産変動計算書の状況	
4 連結資金収支計算書	14 ページ
（1）連結資金収支計算書とは？	
（2）連結資金収支計算書の見方	
（3）前年度連結資金収支計算書との比較	
【参考】会計別資金収支計算書の内訳	
5 今後の対応・取組み	17 ページ

<資料>

- | | | |
|---|---------------|-------|
| 1 | 連結貸借対照表内訳表 | 18ページ |
| 2 | 連結行政コスト計算書内訳表 | 19ページ |
| 3 | 連結純資産変動計算書内訳表 | 20ページ |
| 4 | 連結資金収支計算書 | 21ページ |

はじめに

地方公共団体の行政サービスは、一般会計や特別会計によるもののほか、一部事務組合や外郭団体など多様な関係団体とも連携して提供されています。

連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を連結し、これを一つの行政サービスを実施する実施主体として捉え、その資産の状況や行政サービスの提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするためのものです。

本市においては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省）により平成21年度までに公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による連結財務書類を作成・公表しています。

連結財務書類作成の基礎条件

(1) 連結の範囲（2ページ参照）

① 普通会計

一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除いた会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

② 公営事業会計（公営企業会計、特別会計等）

地方財政法等の規定により、一般会計とは別に特別会計を設けて経理を行う公営企業や事業に係る会計です。

③ 一部事務組合・広域連合及び外郭団体

(ア) 一部事務組合・広域連合

広域行政のうち現在の地方公共団体の区域を変更しないで、一部の行政サービスについて複数の地方公共団体が連携・共同して行う組織です。

(イ) 外郭団体（市の出資法人）

地方公共団体の出資により設立された法人で、地方公共団体からの出資比率が50%以上、又は出資比率が25%以上で地方公共団体が業務運営に主導的な立場を確保している法人です。

(2) 対象年度

平成23年度（作成基準日：平成24年3月31日）

なお、出納整理期間（平成24年4月1日～平成24年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 基準

連結の際には、連結範囲のすべての団体の数値を合算しますが、連結内部での取引（出資金など）については相殺による調整（相殺消去）を行っています。

連結財務書類作成に係る会計等の範囲

区 分			会 計 名		
連 結 範 囲 (静 岡 市 全 体)	静 岡 市	一般 会計	一般会計		
		特 別 会 計	普 通 会 計	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計	
			公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
				収 益 事 業 会 計	競輪事業会計
			そ の 他 会 計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 清掃工場発電事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合			共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構
		外 郭 団 体 (3ページ参照)			静岡市土地開発公社 (財)静岡市振興公社 (財)静岡市文化振興財団 (財)静岡市体育協会 (財)静岡市動物園協会 (財)静岡市清掃公社 (財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (財)静岡市産業振興協会 (財)静岡観光コンベンション協会 (株)駿府楽市 (株)ドリーム蒲原 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団

「特別会計等」
といいます。

外 郭 団 体

平成 24 年 3 月 31 日現在

No	団 体 名	基本財産 (千円)	市出資額 (千円)	出資比率 (%)	実施事業等
1	静岡市土地開発公社	20,000	20,000	100.0	公共用地の先行取得、駐車場事業など
2	(財) 静岡市振興公社	386,300	386,300	100.0	公の施設の管理運営、まちづくり支援事業など ※ H24.4～ 公益財団法人静岡市まちづくり公社
3	(財) 静岡市文化振興財団	225,000	225,000	100.0	市民文化会館、生涯学習センター等の管理運営など
4	(財) 静岡市体育協会	467,964	300,000	64.1	体育館等のスポーツ施設の管理運営など
5	(財) 静岡市動物園協会	10,000	5,000	50.0	動物園関係事業の共催、動物愛護運動、教育普及事業など
6	(財) 静岡市清掃公社	3,000	5,000	166.7	ごみの収集事業、し尿・浄化槽事業、環境保全事業など
7	(財) 静岡市勤労者福祉サービスセンター	100,000	100,000	100.0	中小企業勤労者等の余暇活動・健康維持増進事業など
8	(財) 静岡市産業振興協会	10,393,575	5,520,000	53.1	ツインメッセ静岡、産学交流センター等の管理運営など
9	(財) 静岡観光コンベンション協会	522,000	210,000	40.2	コンベンションの誘致・開催支援、観光宣伝事業など
10	(株) 駿府楽市	50,000	25,500	51.0	駿府楽市、駿府匠宿の管理運営など
11	(株) ドリーム蒲原	16,000	10,000	62.5	観光農業事業、農業体験事業など ※H25.3.31 解散予定
12	(社福) 静岡市しみず社会福祉事業団	3,000	3,000	100.0	地区社会福祉協議会の育成強化、福祉教育等の地域福祉活動など

連結財務書類 4 表の相互関係

連結財務書類には次の 4 種類があり、下図のとおり相互関係があります。

○連結貸借対照表

市及び関係団体が保有する資産とその資産をどのような財源で取得したかを金額で表します。

○連結行政コスト計算書

1 年間の行政サービスに係る経費とその行政サービス提供の対価として得られた財源を表します。

○連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が 1 年間にどのように変動したかを表します。

○連結資金収支計算書

1 年間のすべての行政活動に要した現金の動きを表します。

連結貸借対照表

資産	負債
1兆8,879億円	7,225億円
1 公共資産 1兆7,568億円	1 固定負債 6,509億円
2 投資等 584億円	2 流動負債 716億円
3 流動資産 727億円	純資産
うち資金 577億円	1兆1,654億円

連結行政コスト計算書

経常行政コスト	4,418億円
・人にかかるコスト	658億円
・物にかかるコスト	1,088億円
・移転支出的コスト	2,508億円
・その他のコスト	164億円
経常収益	1,665億円
純経常行政コスト	2,753億円

連結資金収支計算書

経常的収支	668億円
+	
公共資産整備収支	△170億円
+	
投資財務的収支	△419億円
歳計現金増減額 ①	79億円
期首歳計現金残高 ②	498億円
期末歳計現金残高 (①+②)	577億円

連結純資産変動計算書

期首純資産残高	1兆1,587億円
+	
純経常行政コスト	2,753億円
+	
一般財源、補助金等受入	2,845億円
+	
臨時損益	△19億円
+	
資産評価替等	△6億円
期末純資産残高	1兆1,654億円

(注1) 表中の各数値は、平成23年度決算に基づく数値を記載しています。

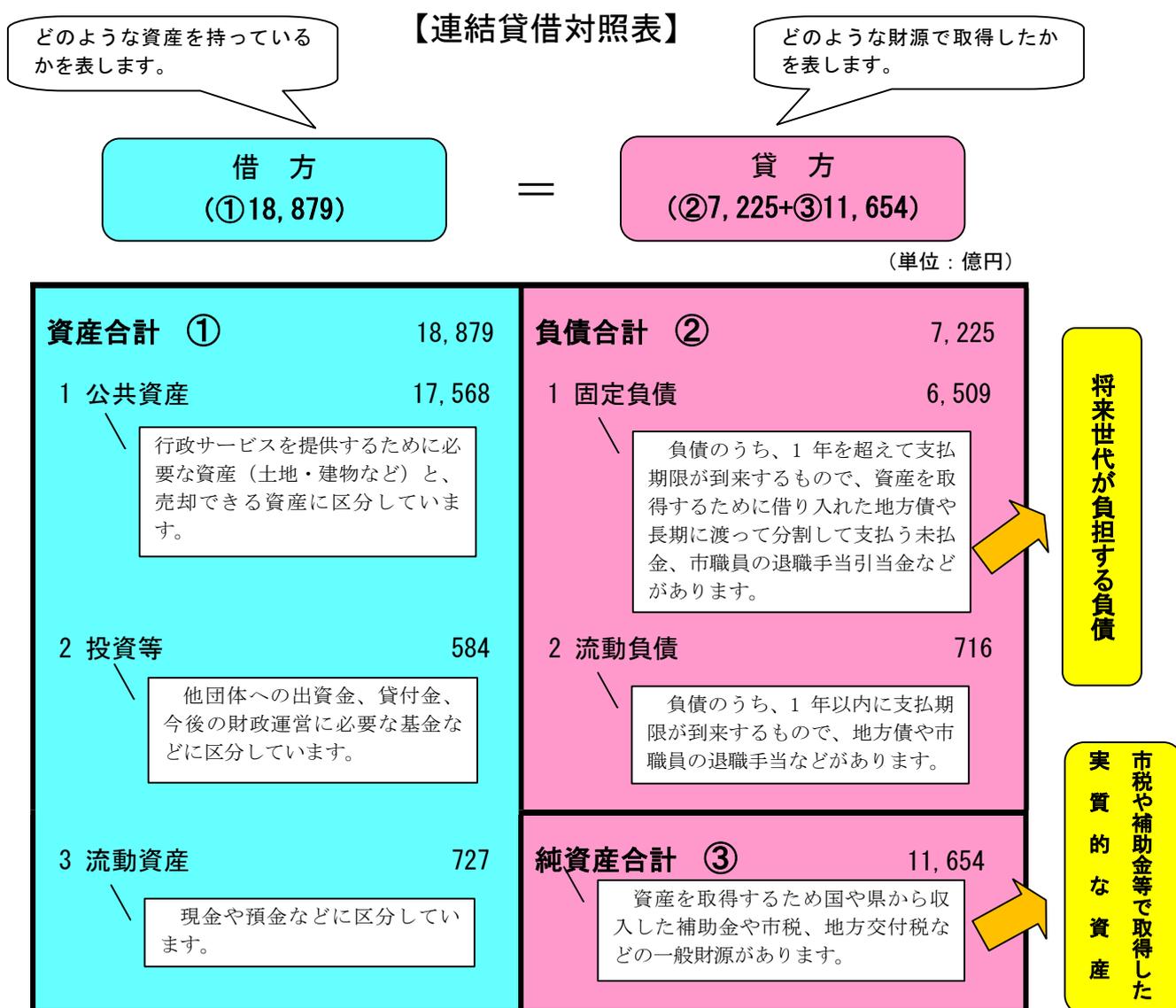
(注2) 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります(以下同じ。)

1 連結貸借対照表（バランスシート）

（1）連結貸借対照表（バランスシート）とは？

連結貸借対照表は、年度末の時点で、市及び関係団体が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

（2）連結貸借対照表の見方



（注1） 表中の数値は、平成24年3月31日現在の連結貸借対照表を「億円」単位で表しています。

（注2） 上記内容の詳細は、資料1「連結貸借対照表内訳表」（18ページ）をご覧ください。

(3) 前年度末連結貸借対照表との比較

(単位：億円)

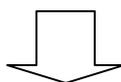
資産	23年度末	22年度末	増減額	負債・純資産	23年度末	22年度末	増減額
公共資産	17,568	17,503	65	固定負債	6,509	6,558	△49
投資等	584	592	△8	流動負債	716	606	110
流動資産	727	656	71	負債合計	7,225	7,164	61
資産合計	18,879	18,751	128	純資産合計	11,654	11,587	67

① 資産の部

- ア 「公共資産」は、普通会計における道路整備事業や東静岡土地区画整理事業、水道事業会計における大内・押切送水管布設工事の実施などにより、65億円増加しました。
- イ 「投資等」は、普通会計における都市整備基金や健康福祉基金、介護保険事業会計における介護給付費等準備基金の基金残高が減となったことなどにより、8億円減少しました。
- ウ 「流動資産」は、普通会計において現金預金に分類される減債基金を満期一括地方債償還のために積み立てたことや、下水道事業会計等の現金預金が増となったことなどにより、71億円増加しました。

② 負債の部

- ア 「固定負債」は、普通会計において臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増となった一方、清水駅東地区文化施設（マリナート）建設に係る未払金が1年未済に支払開始となることにより流動負債へ移行したことや、下水道事業会計及び病院事業会計において地方債残高が減となったことなどにより、49億円減少しました。
- イ 「流動負債」は、普通会計において清水駅東地区文化施設（マリナート）建設に係る未払金が平成24年度から支払開始となることにより固定負債から移行してきたことや、水道事業会計及び下水道事業会計において工事未払金が増となったことなどに伴い、110億円増加しました。



資産合計が公共資産や流動資産の増に伴い128億円増加し、負債合計は、流動負債の増に伴い61億円増加したため、純資産合計は67億円増加しました。

(4) 市民一人あたりの連結貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、資産合計は264万5千円で前年度末と比較して2万5千円増加しました。また、負債合計は101万2千円で前年度末と比較して1万1千円増加し、純資産合計は163万3千円で前年度と比較して1万4千円増加しました。

(単位：万円)

資産	23年度末	22年度末	増減額	負債・純資産	23年度末	22年度末	増減額
公共資産	246.1	244.6	1.5	固定負債	91.2	91.6	△0.4
投資等	8.2	8.3	△0.1	流動負債	10.0	8.5	1.5
流動資産	10.2	9.1	1.1	負債合計	101.2	100.1	1.1
資産合計	264.5	262.0	2.5	純資産合計	163.3	161.9	1.4

(注) 各年度末の住民基本台帳人口により算定しています。

【参考】会計別貸借対照表の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

資産、負債、純資産ともに、普通会計及び公営事業会計（公営企業会計）が大宗を占めています。

連結全体の純資産比率は61.7%で、普通会計のみの純資産比率65.7%に比べ、4.0ポイント低い状況にあります。これは、公営企業会計のみの純資産比率53.3%であったことによるものです。

(単位：億円)

会計区分	資産合計	負債合計	純資産合計	純資産比率
普通会計	13,436 (13,351)	4,603 (4,515)	8,833 (8,836)	65.7% (66.1%)
公営企業会計	5,061 (4,990)	2,364 (2,384)	2,697 (2,606)	53.3% (52.2%)
特別会計等	366 (385)	90 (93)	276 (292)	75.4% (75.4%)
一部事務組合・ 広域連合	80 (82)	35 (37)	45 (45)	56.3% (56.3%)
外郭団体	235 (234)	133 (135)	102 (99)	43.4% (42.3%)
相殺消去	△299 (△291)	0 (0)	△299 (△291)	
連結合計	18,879 (18,751)	7,225 (7,164)	11,654 (11,875)	61.7% (61.8%)

(注) 括弧書きは、平成22年度数値（平成23年3月31日現在の数値）です。

2 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書とは？

連結行政コスト計算書は、福祉や教育などの市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料や事業収益などの収益がどの程度かを会計ごとに表します。

(2) 連結行政コスト計算書の見方

会計ごとに、費用（コスト）と収益を区分しています。

【連結行政コスト計算書】

資産形成に当たらない行政サービスが対象となります。

単位：億円

	全 会 計				
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	・・・
人にかかるコスト					
人件費、退職手当等引当金繰入金等、など	465	135	17	0	・・・
物にかかるコスト					
行政サービスに必要な物品購入（物件費）、施設の維持修繕（維持補修費）、など	697	329	38	0	
移転支出的なコスト					
保健・福祉サービスの提供に係る給付費（社会保障給付）、他団体への補助（補助金等）など	1,014	10	1,219	△264	・・・
その他のコスト					
借金（地方債）の利子など	74	63	20	0	・・・
経常行政コスト合計 ①	2,250	537	1,294	△264	・・・
使用料・手数料	76	0	0	0	・・・
分担金・負担金・寄附金	19	3	418	0	・・・
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
経常収益合計 ②	94	580	909	△258	・・・
純経常行政コスト (①-②)	2,156	△43	385	△6	・・・

タテに見ると、会計ごとに、どんな費用がかかったか、何がどれだけ分かります。

(注1) 表中の数値は、平成23年度の連結行政コスト計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料2「連結行政コスト計算書内訳表」（19ページ）をご覧ください。

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものです。これは、市税や国県補助金などで賄われています。

(3) 前年度連結行政コスト計算書との比較

(単位：億円)

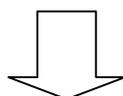
経常行政コスト	23年度	22年度	増減額	経常収益	23年度	22年度	増減額
人にかかるコスト	658	663	△5	使用料・手数料	76	79	△3
物にかかるコスト	1,088	1,067	21	分担金・負担金等	717	700	17
移転支出的なコスト	2,508	2,387	121	保険料	329	329	0
その他のコスト	164	177	△13	事業収益等	543	529	14
経常行政コスト 合計①	4,418	4,295	123	経常収益 合計②	1,665	1,637	28
				純経常行政コ スト(①-②)	2,753	2,657	96

① 経常行政コスト

- ア 「人にかかるコスト」は、普通会計における給与及び定員管理計画に基づく職員数の減や、病院事業会計における退職手当引当金の減などにより、5億円減少しました。
- イ 「物にかかるコスト」は、普通会計において台風による道路維持補修費が増加したことや、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種を実施したことなどにより、21億円増加しました。
- ウ 「移転支出的なコスト」は、普通会計における生活保護費、子ども手当、自立支援給付などの福祉サービスの増や、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの社会保障給付の増などにより、121億円増加しました。
- エ 「その他のコスト」は、普通会計における地方債の償還利子の減や、国民健康保険事業会計における回収不能見込額などの減により、13億円減少しました。

② 経常収益

経常収益は、普通会計において景気低迷による所得減少に伴い保育料収入が減となったことや、動物園再整備期間中により動物園入園料が減となったことなどにより、使用料・手数料が減少した一方、病院事業会計における医業収益が増となったことや、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計における事業収益が増となったことなどにより、28億円増加しました。



経常行政コストは、物に係るコストや移転支出的なコストの増に伴い123億円増加し、経常収益は、分担金・負担金等や事業収益の増に伴い28億円増加したため、純経常行政コストは96億円増加しました。

(4) 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

経常行政コストを市民一人あたりに換算すると、合計は61万9千円で、前年度と比較して1万9千円増加しました。主な理由は、普通会計における生活保護費や子ども手当、自立支援給付費などが増となったことや、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などの社会保障給付が増となったことにより、移転支的的なコストが増加していることによるものです。

その結果、純経常行政コストは1万5千円増加して38万6千円となりました。

(単位：万円)

経常行政コスト	23年度	22年度	増減額	経常収益	23年度	22年度	増減額
人にかかるコスト	9.2	9.3	△0.1	使用料・手数料	1.0	1.1	△0.1
物にかかるコスト	15.3	14.9	0.4	分担金・負担金等	10.1	9.8	0.3
移転支的的なコスト	35.1	33.3	1.8	保 険 料	4.6	4.6	0
その他のコスト	2.3	2.5	△0.2	事業収益等	7.6	7.4	0.2
経常行政コスト 合計①	61.9	60.0	1.9	経常収益 合計②	23.3	22.9	0.4
				純経常行政 コスト (①-②)	38.6	37.1	1.5

(注) 各年度末の住民基本台帳人口により算定しています。

【参考】会計別行政コスト計算書の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

「移転支出的なコスト」が大きいのは、普通会計における生活保護費、子ども手当などの扶助費や、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などの社会保障給付費が大きいことによるものです。

(単位：億円)

会計区分	経常行政コスト					経常 収益	純経常 行政 コスト
	人に かかる コスト	物に かかる コスト	移転支 出的な コスト	その 他の コスト	合計		
普通会計	465 (466)	697 (688)	1,014 (979)	74 (74)	2,250 (2,207)	94 (102)	2,156 (2,105)
公営企業会計	135 (141)	329 (331)	10 (10)	63 (63)	537 (546)	580 (575)	△43 (△29)
特別会計等	17 (17)	38 (37)	1,219 (1,166)	20 (25)	1,294 (1,246)	909 (893)	385 (353)
一部事務組合・ 広域連合	13 (10)	20 (21)	647 (605)	4 (7)	684 (644)	425 (405)	259 (239)
外郭団体	28 (28)	48 (46)	5 (11)	19 (28)	100 (113)	98 (111)	2 (2)
相殺消去	0 (0)	△44 (△56)	△387 (△384)	△16 (△20)	△447 (△460)	△442 (△499)	△5 (△39)
連結合計	658 (663)	1,088 (1,067)	2,508 (2,387)	164 (177)	4,418 (4,295)	1,665 (1,637)	2,753 (2,658)

(注) 括弧書きは、平成22年度数値(平成23年3月31日現在の数値)です。

3 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書とは？

連結純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増えたり減ったりしたかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

(2) 連結純資産変動計算書の見方

連結行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト（資産形成以外の行政サービスに要した費用で、使用料などの経常収益を差し引いた額）です。

市税や地方交付税などです。

【連結純資産変動計算書】

会計ごとに、1年間の純資産の動きを表しています。

(単位：億円)

前年度末	全 会 計				
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)
期首純資産残高	8,836	2,606	292	△248
純経常行政コスト	△2,156	43	△385	5
一般財源	1,644	0	△1	△4
補助金等受入	540	34	372	0
臨時損益	△11	△4	△3	0
出資の受入・新規設立	0	11	0	△6
∴	∴	∴	∴	∴	∴
期末純資産残高	8,833	2,697	275	△254

国や県からの補助金です。

災害復旧に要した費用や投資・出資の実質価格と取得価格の差額（損失）などで表します。

出資金の受入などを表します。

連結貸借対照表の純資産と一致しま

(注1) 表中の数値は、平成23年度の連結純資産変動計算書を「億円」単位で表しています。

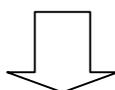
(注2) 上記内容の詳細は、資料3「連結純資産変動計算書内訳表」(20ページ)をご覧ください。

(3) 連結純資産変動計算書の状況

(単位：億円)

項目	純資産 合計 ①～⑤	普通 会計 ①	公営企 業会計 ②	特別会 計等 ①	一組・ 外郭 ②	相殺 消去 ⑤
期首純資産残高 A	11,587	8,836	2,606	292	144	△291
純経常行政コスト	△2,753	△2,156	43	△385	△261	6
一般財源	1,638	1,644	0	△1	0	△5
補助金等受入	1,207	540	33	373	261	0
臨時損益	△19	△11	△4	△3	0	0
出資の受入・新規設立	5	0	11	0	2	△8
資産評価替えによる変動 額	△20	△20	0	0	0	0
無償受贈資産受入	1	0	1	0	0	0
その他	8	0	7	△1	1	△1
期末純資産残高 B	11,654	8,833	2,697	276	147	△299
増減額 (B-A)	67	△3	91	△16	3	△8

- ① 「純経常行政コスト」は、経常行政コストのうち経常収益で賄えなかった額（9ページ参照）で、純資産の減少を意味します。平成23年度は2,753億円減少しました。
- ② 「一般財源」は、市税や地方交付税などの一般財源で、1,638億円増加しました。
- ③ 「補助金等受入」は、国や県の補助金で、普通会計において540億円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの特別会計等において373億円、静岡県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合・広域連合において261億円を受け入れたことなどにより、合計で1,207億円増加しました。
- ④ 「臨時損益」は、財産売却収入などの臨時的な収益で、普通会計において災害復旧などの臨時的に要した費用など11億円の減となったことなどにより、合計で19億円減少しました。
- ⑤ 「資産評価替えによる変動額」は、財産の時価評価などによる「資産評価差額」の増減で、普通会計において市保有株券の株価が下落したことにより、20億円減少しました。



期首純資産残高1兆1,587億円は、平成23年度の1年間で67億円増加したため、期末純資産残高は1兆1,654億となりました。

4 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書とは？

連結資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動等にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、次の大きな3つの項目に分けて表しているものです。

「経常的収支の部」・・・市職員の給与、福祉・教育などの市民サービスの提供など

「公共資産整備収支の部」・・・道路整備、区画整理事業、学校整備など

「投資・財務的収支の部」・・・投資・出資、地方債の返済、基金の積立てなど

(2) 連結資金収支計算書の見方

【連結資金収支計算書】

(単位：億円)

資産に係る減価償却費や職員の退職手当引当金など、現金支出が伴わない収支は計上していません。

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
人件費	687
物件費	541
社会保障給付	2,098
⋮	⋮
合計 ①	3,873
地方税	1,248
地方交付税	149
国庫補助金等	1,046
分担金・負担金等	714
⋮	⋮
合計 ②	4,541
経常的収支 (②-①)	668
当該年度歳計現金増減額 A	79
期首歳計現金残高 B	498
期末歳計現金残高 A+B	577

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	542
公共資産整備補助金等支出	89
⋮	⋮
合計 ①	632
国庫補助金等	155
地方債発行額	274
⋮	⋮
合計 ②	462
公共資産整備収支 (②-①)	△170

(単位：億円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29
⋮	⋮
合計 ①	799
国庫補助金等	6
貸付金回収額	3
⋮	⋮
合計 ②	380
投資・財務的収支 (②-①)	△419

(3) 前年度連結資金収支計算書との比較

(単位：億円)

項目	平成23年度	平成22年度	増減
経常的支出 A	3,873	3,770	103
経常的収入 B	4,541	4,500	41
1 経常的収支 C (B-A)	668	730	△62
公共資産整備支出 D	632	620	12
公共資産整備収入 E	462	398	64
2 公共資産整備収支 F (E-D)	△170	△222	52
投資・財務的支出 G	799	923	△124
投資・財務的収入 H	380	474	△94
3 投資・財務的収支 I (H-G)	△419	△449	30
当年度歳計現金増減額 J (C+F+I)	79	58	21
期首歳計現金残高 K	498	440	58
期末歳計現金残高 (J+K)	577	498	79

① 経常的収支の部

ア 「経常的支出」は、普通会計における生活保護費や子ども手当、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などにおける給付費が増となったことにより、103億円増加しました。

イ 「経常的収入」は、病院事業会計において事業収入が増となったことや、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計において給付費増による国庫支出金が増となったことなどにより、41億円増加しました。

② 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備支出」は、水道事業会計における大内・押切送水管布設工事の実施などにより、12億円増加しました。

イ 「公共資産整備収入」は、普通会計において市街地再開発事業費の財源となった国庫補助金や基金繰入金が増となったことなどにより、64億円増加しました。

③ 投資・財務的収支の部

競輪事業会計において、年度中に大型記念競輪の開催がなかったことなどにより、「投資・財務的支出」は124億円、「投資・財務的収入」は94億円それぞれ減少しました。

これにより、期首歳計現金残高 498 億円がこの 1 年間で 79 億円増加し、期末歳計現金残高は 577 億円となりました。

【参考】会計別資金収支計算書の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

(単位：億円)

会計区分	期首 資金残高	経常 収支	公共資産 整備収支	投資・ 財務的 収支	期末 資金残高
普通会計	233 (181)	488 (584)	△158 (△221)	△297 (△310)	266 (233)
公営企業会計	197 (190)	174 (128)	△26 (△15)	△106 (△105)	239 (197)
特別会計等	28 (25)	△2 (10)	0 (△1)	2 (△7)	28 (28)
一部事務組合・広域 連合	15 (20)	6 (2)	0 (0)	△5 (△6)	16 (15)
外郭団体	25 (25)	19 (29)	△1 (△5)	△15 (△24)	28 (25)
相殺消去	0 (0)	△17 (△23)	15 (20)	2 (4)	0 (0)
連結合計	498 (440)	668 (730)	△170 (△222)	△419 (△449)	577 (498)

(注) 括弧書きは、平成22年度数値（平成23年3月31日現在の数値）です。

5 今後の対応・取組み

連結財務書類（平成23年度）を踏まえ、引き続き各会計の健全な財政運営に努めていきます。今後の主な対応策や取組内容は次のとおりです。

（1）健全な財政運営を目指して

公営企業会計における市債残高は減となったものの、普通会計における市債残高は増となり、また、後年度に実施する事業に充てるための基金が減となりました。

このため、市債発行額の抑制や発行時期の平準化や償還期間の多様化、基金の積立や効率的な基金運用を行っていきます。

（2）社会保障給付の抑制を目指して

普通会計における生活保護費や、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などの特別会計等における社会保障給付が増大していることから、雇用拡大、就労促進、保健予防及び健康づくりなどに積極的に取り組んでいきます。

（3）外郭団体の自立的な経営の実現を目指して

平成23年度決算においては、大きな変化は見られませんでした。今後も引き続き外郭団体の経営状況を適宜把握し、事業面・経営面に関する指導、助言を行っていきます。

1 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	合計				
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	761,282,860	351,122,125	4,814,254	0	1,117,219,239	0	5,246,638	0	1,122,465,877
②教育	246,025,900	0	0	0	246,025,900	0	603	0	246,026,503
③福祉	25,341,174	0	0	0	25,341,174	0	12,833	0	25,354,007
④環境衛生	64,223,432	110,882,107	9,855,703	0	184,961,242	3,957,092	618,305	0	189,536,639
⑤産業振興	81,617,640	0	638,828	0	82,256,468	0	1,182,644	0	83,439,112
⑥消防	14,166,579	0	0	0	14,166,579	0	1,842,370	0	16,008,949
⑦総務	44,252,121	0	0	0	44,252,121	0	0	0	44,252,121
⑧収益事業	0	0	9,122,013	0	9,122,013	0	324,891	0	9,446,904
⑨その他	0	0	0	0	0	0	88,353	0	88,353
有形固定資産計	1,236,909,706	462,004,232	24,430,798	0	1,723,344,736	3,957,092	9,316,637	0	1,736,618,465
(2) 無形固定資産	0	10,052,940	0	0	10,052,940	0	35,289	0	10,088,229
(3) 売却可能資産	10,049,336	0	0	0	10,049,336	0	0	0	10,049,336
公共資産合計	1,246,959,042	472,057,172	24,430,798	0	1,743,447,012	3,957,092	9,351,926	0	1,756,756,030
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	30,700,288	18,965	7,292	△ 25,368,840	5,357,705	0	372,205	△ 4,569,064	1,160,846
(2) 貸付金	5,852,862	104,474	0	0	5,957,336	0	1,647	0	5,958,983
(3) 基金等	25,515,936	159,842	4,985,330	0	30,661,108	2,020,386	8,942,258	0	41,623,752
(4) 長期延滞債権	6,765,082	825,450	3,655,934	0	11,246,466	17,969	0	0	11,264,435
(5) その他	0	0	435,755	0	435,755	19,372	138,303	0	593,430
(6) 回収不能見込額	△ 667,391	△ 73,364	△ 1,440,885	0	△ 2,181,640	0	0	0	△ 2,181,640
投資等合計	68,166,777	1,035,367	7,643,426	△ 25,368,840	51,476,730	2,057,727	9,454,413	△ 4,569,064	58,419,806
3. 流動資産									
(1) 資金	26,585,891	23,957,116	2,802,218	0	53,345,225	1,552,845	2,839,221	0	57,737,291
(2) 未収金	2,072,282	6,826,757	2,202,239	0	11,101,278	391,758	223,548	0	11,716,584
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	2,299,909	0	0	2,299,909	20,553	1,648,450	0	3,968,912
(5) 回収不能見込額	△ 147,452	△ 61,875	△ 511,012	0	△ 720,339	0	△ 174	0	△ 720,513
流動資産合計	28,510,721	33,021,907	4,493,445	0	66,026,073	1,965,156	4,711,045	0	72,702,274
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	26,675	0	26,675
資産合計	1,343,636,540	506,114,446	36,567,669	△ 25,368,840	1,860,949,815	8,006,650	23,517,384	△ 4,569,064	1,887,904,785
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	370,785,707	0	0	0	370,785,707	0	0	0	370,785,707
②公営事業地方債	0	200,701,729	6,825,467	0	207,527,196	0	0	0	207,527,196
地方公共団体計	370,785,707	200,701,729	6,825,467	0	578,312,903	0	0	0	578,312,903
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	2,131,550	0	0	2,131,550
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	9,229,063	0	9,229,063
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	1,478,284	0	1,478,284
関係団体計	0	0	0	0	0	2,131,550	10,707,347	0	12,838,897
(3) 長期未払金	2,561,047	0	0	0	2,561,047	0	1,696	0	2,562,743
(4) 引当金	42,489,487	11,464,146	1,653,544	0	55,607,177	751,436	822,676	0	57,181,289
（うち 退職手当等引当金）	39,942,734	8,645,404	1,653,544	0	50,241,682	748,478	822,676	0	51,812,836
（うち その他の引当金）	2,546,753	2,818,742	0	0	5,365,495	2,958	0	0	5,368,453
(5) その他	0	0	0	0	0	0	4,740	0	4,740
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	415,836,241	212,165,875	8,479,011	0	636,481,127	2,882,986	11,536,459	0	650,900,572
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									0
①地方公共団体	28,943,962	13,297,456	409,028	0	42,650,446	0	0	0	42,650,446
②関係団体	0	0	0	0	0	217,953	0	0	217,953
翌年度償還予定額計	28,943,962	13,297,456	409,028	0	42,650,446	217,953	0	0	42,868,399
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	50	0	50
(3) 未払金	8,450,416	8,621,180	0	0	17,071,596	276,241	1,584,686	0	18,932,523
(4) 翌年度支払予定退職手当	4,531,441	991,100	102,125	0	5,624,666	0	0	0	5,624,666
(5) 賞与引当金	2,518,909	722,001	95,655	0	3,336,565	58,962	25,807	0	3,421,334
(6) その他	0	594,101	0	0	594,101	14,822	157,491	0	766,414
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	44,444,728	24,225,838	606,808	0	69,277,374	567,978	1,768,034	0	71,613,386
負債合計	460,280,969	236,391,713	9,085,819	0	705,758,501	3,450,964	13,304,493	0	722,513,958
[純資産の部]									
純資産合計	883,355,571	269,722,733	27,481,850	△ 25,368,840	1,155,191,314	4,555,686	10,212,891	△ 4,569,064	1,165,390,827
負債及び純資産合計	1,343,636,540	506,114,446	36,567,669	△ 25,368,840	1,860,949,815	8,006,650	23,517,384	△ 4,569,064	1,887,904,785

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・ 広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	合計				
経常行政コスト									
人件費	40,703,497	13,104,113	1,629,744	0	55,437,354	1,273,104	2,690,706	0	59,401,164
退職手当等引当金繰入等	3,299,375	△ 288,522	982	0	3,011,835	△ 128,010	80,316	0	2,964,141
賞与引当金繰入額	2,518,909	722,002	89,867	0	3,330,778	58,962	25,807	0	3,415,547
物件費	31,793,885	18,859,819	2,887,326	0	53,541,030	1,881,615	3,960,599	△ 4,372,392	55,010,852
維持補修費	4,787,604	1,836,063	245,675	0	6,869,342	27,041	335,531	0	7,231,914
減価償却費	33,226,296	12,138,892	624,865	0	45,990,053	140,464	436,140	0	46,566,657
社会保障給付	50,168,304	0	94,939,150	0	145,107,454	64,649,084	35,153	0	209,791,691
補助金等	11,332,380	1,038,462	26,533,718	0	38,904,560	88,474	468,121	△ 7,284,761	32,176,394
他会計等への支出額	31,001,061	0	400,000	△ 26,362,932	5,038,129	0	45,083	△ 5,083,212	0
他団体への公共資産整備補助金等	8,895,247	0	0	0	8,895,247	0	0	0	8,895,247
支払利息	6,467,526	5,292,389	146,783	0	11,906,698	72,113	2,223	0	11,981,034
回収不能見込計上額	826,918	37,028	995,794	0	1,859,740	0	297	0	1,860,037
その他行政コスト	0	950,700	945,264	0	1,895,964	287,528	1,894,406	△ 1,582,896	2,495,002
経常行政コスト合計	225,021,002	53,690,946	129,439,168	△ 26,362,932	381,788,184	68,350,375	9,974,382	△ 18,323,261	441,789,680
経常収益									
使用料・手数料	7,558,583	0	2,114	0	7,560,697	0	0	0	7,560,697
分担金・負担金・寄附金	1,876,502	316,689	41,848,310	0	44,041,501	39,134,252	108,779	△ 11,559,128	71,725,404
保険料	0	0	32,854,255	0	32,854,255	0	0	0	32,854,255
事業収益	0	45,579,236	1,288,451	0	46,867,687	2,080,828	8,315,005	△ 5,955,288	51,308,232
その他特定行政サービス収入	0	375,029	779,289	0	1,154,318	855,375	1,345,226	△ 355,606	2,999,313
他会計補助金等	0	11,735,046	14,110,765	△ 25,845,811	0	449,980	2,596	△ 452,576	0
経常収益合計	9,435,085	58,006,000	90,883,184	△ 25,845,811	132,478,458	42,520,435	9,771,606	△ 18,322,598	166,447,901
(差引) 純経常行政コスト	215,585,917	△ 4,315,054	38,555,984	△ 517,121	249,309,726	25,829,940	202,776	△ 663	275,341,779

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	合計				
期首純資産残高	883,649,056	260,571,791	29,170,374	△ 24,789,160	1,148,602,061	4,472,088	9,931,657	△ 4,274,644	1,158,731,162
純経常行政コスト	△ 215,585,917	4,315,054	△ 38,555,984	517,121	△ 249,309,726	△ 25,829,940	△ 202,776	663	△ 275,341,779
一般財源	164,402,423	0	△ 130,880	△ 400,663	163,870,880	650	0	△ 45,083	163,826,447
地方税	124,850,391	0	0	0	124,850,391	0	0	0	124,850,391
地方交付税	14,893,525	0	0	0	14,893,525	0	0	0	14,893,525
その他行政コスト充当財源	24,658,507	0	△ 130,880	△ 400,663	24,126,964	650	0	△ 45,083	24,082,531
補助金等受入	54,051,381	3,362,157	37,268,243	0	94,681,781	25,884,423	154,027	0	120,720,231
臨時損益	△ 1,155,459	△ 437,021	△ 316,525	0	△ 1,909,005	△ 6,271	8,849	0	△ 1,906,427
出資の受入・新規設立	0	1,124,100	0	△ 624,100	500,000	0	250,000	△ 250,000	500,000
資産評価替えによる変動額	△ 2,005,913	0	0	0	△ 2,005,913	0	0	0	△ 2,005,913
無償受贈資産受入	0	75,149	0	0	75,149	0	0	0	75,149
その他	0	711,503	46,622	△ 72,038	686,087	34,736	71,134	0	791,957
期末純資産残高	883,355,571	269,722,733	27,481,850	△ 25,368,840	1,155,191,314	4,555,686	10,212,891	△ 4,569,064	1,165,390,827

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	合計				
[経常的収支の部]									
人件費	48,387,178	14,385,697	1,713,540	0	64,486,415	1,408,275	2,786,279	0	68,680,969
物件費	31,793,885	17,818,229	2,887,326	0	52,499,440	1,915,765	4,080,356	△ 4,372,392	54,123,169
社会保障給付	50,168,304	0	94,939,150	0	145,107,454	64,649,084	35,153	0	209,791,691
補助金等	10,880,918	991,474	26,533,718	0	38,406,110	88,474	461,393	△ 6,878,235	32,077,742
支払利息	6,467,526	5,292,389	146,783	0	11,906,698	72,113	2,223	0	11,981,034
他会計への事務費等充当財源繰出支出	30,355,874	0	400,663	△ 25,275,352	5,481,185	0	107,034	△ 5,481,185	107,034
その他支出	6,846,806	1,597,990	1,190,276	0	9,635,072	306,960	664,634	0	10,606,666
支出合計	184,900,491	40,085,779	127,811,456	△ 25,275,352	327,522,374	68,440,671	8,137,072	△ 16,731,812	387,368,305
地方税	124,815,702	0	0	0	124,815,702	0	0	0	124,815,702
地方交付税	14,893,525	0	0	0	14,893,525	0	0	0	14,893,525
国県補助金等	41,302,745	51,478	37,196,724	0	78,550,947	25,884,423	155,060	0	104,590,430
使用料・手数料	6,971,234	0	13	0	6,971,247	0	0	0	6,971,247
分担金・負担金・寄附金	1,833,926	0	41,848,848	0	43,682,774	39,134,252	108,615	△ 11,558,162	71,367,479
保険料	0	0	31,955,648	0	31,955,648	0	0	0	31,955,648
事業収入	0	46,016,312	1,298,826	0	47,315,138	2,073,873	8,062,668	△ 5,955,288	51,496,391
諸収入	4,104,555	355,419	497,575	△ 500,663	4,456,886	849,379	439,590	△ 45,083	5,700,772
地方債発行額	18,556,300	0	0	0	18,556,300	0	0	0	18,556,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,864,331	0	734,156	0	2,598,487	387,414	1,720	0	2,987,621
他会計補助金等	0	11,122,009	13,752,680	△ 24,874,689	0	451,462	61,951	△ 451,462	61,951
その他収入	19,323,238	0	297,423	0	19,620,661	280,469	1,186,754	△ 358,202	20,729,682
収入合計	233,665,556	57,545,218	127,581,893	△ 25,375,352	393,417,315	69,061,272	10,016,358	△ 18,368,197	454,126,748
経常的収支額	48,765,065	17,459,439	△ 229,563	△ 100,000	65,894,941	620,601	1,879,286	△ 1,636,385	66,758,443
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	38,887,100	15,508,474	203,778	0	54,599,352	79,881	1,162,037	△ 1,582,896	54,258,374
公共資産整備補助金等支出	8,895,247	0	0	0	8,895,247	0	0	0	8,895,247
他会計への建設費充当財源繰出支出	721,895	0	0	△ 721,895	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	77,345	0	77,345
支出合計	48,504,242	15,508,474	203,778	△ 721,895	63,494,599	79,881	1,239,382	△ 1,582,896	63,230,966
国県補助金等	12,109,670	3,310,678	71,519	0	15,491,867	0	0	0	15,491,867
地方債発行額	19,292,765	8,080,000	77,400	0	27,450,165	0	0	0	27,450,165
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	771,949	0	0	0	771,949	0	0	0	771,949
他会計補助金等	0	701,187	20,708	△ 721,895	0	0	0	0	0
その他収入	532,746	849,526	278	0	1,382,550	0	1,162,037	0	2,544,587
収入合計	32,707,130	12,941,391	169,905	△ 721,895	45,096,531	0	1,162,037	0	46,258,568
公共資産整備収支額	△ 15,797,112	△ 2,567,083	△ 33,873	0	△ 18,398,068	△ 79,881	△ 77,345	1,582,896	△ 16,972,398
[投資・財務的収支の部]									
投資及びひ出資金	250,000	2,381	0	0	252,381	403	10	△ 250,000	2,794
貸付金	2,807,047	76,610	0	0	2,883,657	0	0	0	2,883,657
基金積立額	1,827,951	3,054	975	0	1,831,980	369,138	387,087	0	2,588,205
定額運用基金への繰出支出	6	0	0	0	6	6	0	0	6
他会計への公債費充当財源繰出支出	998,854	0	0	△ 945,365	53,489	0	0	△ 53,489	0
地方債償還額	29,191,348	12,477,154	317,780	0	41,986,282	227,568	0	0	42,213,850
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	19,341,938	0	19,341,938
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	12,957,797	△ 100,000	12,857,797	0	0	0	12,857,797
その他支出	0	0	0	0	0	0	22,852	0	22,852
支出合計	35,075,206	12,559,199	13,276,552	△ 1,045,365	59,865,592	597,109	19,751,887	△ 303,489	79,911,099
国県補助金等	638,966	0	0	0	638,966	0	0	0	638,966
貸付金回収額	281,545	0	0	0	281,545	0	0	0	281,545
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	383,483	0	383,483
地方債発行額	2,318,000	1,220,700	0	0	3,538,700	0	0	0	3,538,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	17,648,611	0	17,648,611
公共資産等売却収入	894,172	0	0	0	894,172	0	6,074	0	900,246
収益事業純収入	0	0	13,228,375	0	13,228,375	0	0	0	13,228,375
他会計補助金等	0	607,988	337,377	△ 945,365	0	0	0	0	0
その他収入	1,239,278	65,060	0	0	1,304,338	66,993	250,000	△ 250,000	1,371,331
収入合計	5,371,961	1,893,748	13,565,752	△ 945,365	19,886,096	66,993	18,288,168	△ 250,000	37,991,257
投資・財務的収支額	△ 29,703,245	△ 10,665,451	289,200	100,000	△ 39,979,496	△ 530,116	△ 1,463,719	53,489	△ 41,919,842
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	3,264,708	4,226,905	25,764	0	7,517,377	10,604	338,222	0	7,866,203
期首資金残高	23,321,183	19,730,211	2,776,454	0	45,827,848	1,519,717	2,500,999	0	49,848,564
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	22,524	0	0	22,524
期末資金残高	26,585,891	23,957,116	2,802,218	0	53,345,225	1,552,845	2,839,221	0	57,737,291